



2024年4月22日

各位

会社名 川岸工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 清時 康夫  
(コード: 5921 東証スタンダード)  
問合せ先 執行役員 経営企画室長 藪田 浩志  
(TEL: 04-7143-1331)

## 「第1次中期経営計画」策定に関するお知らせ

当社は、2024年度を初年度とする第1次中計経営計画(以下、「本計画」)を策定しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

### 1. 本計画策定の背景と主旨

当社は、これまで「日本経済を取り巻く景気の動向によって建設業の景気の変動は大きく左右されること」、「当社の業績は、この建設業の主役たるゼネコンからの受注量に大きく左右され、中長期的な業績の展望に関し不確定要素が多いこと」を主たる要因として、中期経営計画は策定せず、単年度の経営計画を中心に経営して参りました。

然しながら、将来の企業価値向上を鑑み、社内で中期経営計画の策定チームを立ち上げ、協議を重ねてまいりました。

2024年2月26日に開示しました『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について』におきましては、次のとおり表明しております。

当社は、長期ビジョンである「鉄骨で日本を支える」を目指し、使命として掲げる「持続可能な社会の実現に向けて、モノづくりで貢献する」を達成するため、ファーストステップとして、中長期的な企業価値向上に向けた基礎固めとなる中期経営計画を策定します。

この中期経営計画を着実に推進することで、持続的な成長とさらなる企業価値向上を目指してまいります。

なお、本中期経営計画は当社として初めての策定となることから、計画期間以降の実施に向けた準備段階となる施策も含まれており、施策の実行に向けた計画の策定などを推進し、具体化してまいります。

本日開示します『第1次中期経営計画』を、企業価値向上の準備段階と位置付け、コア事業における収益力強化と新たな成長エンジンの創出に努めることで、持続的な成長を図ってまいります。

## 2. 本計画の概要

### (1) 環境・課題認識

当社を取り巻く環境および課題については、以下のとおりと認識しています。

- ① 鉄骨需要は、首都圏の大型物件を中心に当面底堅い一方で、長期的には横這いで推移。案件の選別と管理能力の強化がさらに重要。
- ② 担い手不足に対して、人財の確保と育成、働き方改革、DXによる省力化・省人化の推進が必須。
- ③ 持続可能な企業価値向上に向け、コア事業の稼ぐ力に加え、サステナビリティ経営、人的資本経営の推進による、より高度なガバナンス体制が必要。
- ④ 予測が難しく、変化が激しい社会、経済情勢に対し、リスク管理と対応力強化が急務。

### (2) 目指す姿

「100年先も建築鉄骨で日本を支えるトップ企業」を目指します。

- ① 個々の能力を高め、全工程を一貫して高い品質でサービス提供できる「プロジェクト・マネージャー集団」となることを推進。
- ② 製造技術の向上と M&A 等による事業補完により競争力を強化。
- ③ ガバナンス体制強化や DX 推進等により、迅速な意思決定を図り「社会変化への対応力」を強化。

### (3) 4つの基本方針と重点施策

当社の「目指す姿」の実現に向けた4つの基本方針と重点施策は以下のとおり。

- ① 成長とコア事業の収益力強化  
・営業起点の案件管理、・生産拠点の見直しと再編、・ICT&DX化の推進。
- ② 財務戦略・資本戦略の強化  
・将来への積極的な投資、・適正な株主還元。
- ③ ステークホルダーとの共創共生  
・積極的な情報発信と IR 活動、・サステナビリティ経営の推進。
- ④ 経営基盤の強化  
・コーポレートガバナンスの充実、・人的資本経営、・事業継続(BCP)の整備。

### (4) 投資と付加価値配分

ステークホルダーに対し、成長に向けた投資と付加価値の配分をバランスよく実施し、それらを繰り返すことによって持続可能な成長を実現します。

- ① 投資(人財)  
・人財を付加価値創造の最大の資本と捉え、積極的に人財確保・育成に向け投資。
- ② 成長投資・定常投資  
・従来よりも「攻め」を軸に、「守り」の投資とバランスよく実施。  
・成長投資は、検討チームを立ち上げ対象施策の具体化を推進。
- ③ 成長投資(協力会社等)  
・協働関係を強化し、高品質な製品を安定して供給できる体制の整備を推進。
- ④ 配分(株主・投資家)  
・株価と資本コストを意識した経営に努め、情報開示、対話、適正な株主還元を実施。

(5) 経営目標

経営指標	目標	備考
売上高	835 億円	3 年累計
営業利益	45.6 億円	同上
営業利益率	6%以上	2026 年度
純利益	36.5 億円	3 年累計
ROE	5.0%以上	2026 年度末
配当性向	30%以上	期間中

以上

---

# 第一次・中期経営計画

## 2024-2026年度

— 成長基盤の基礎固め —



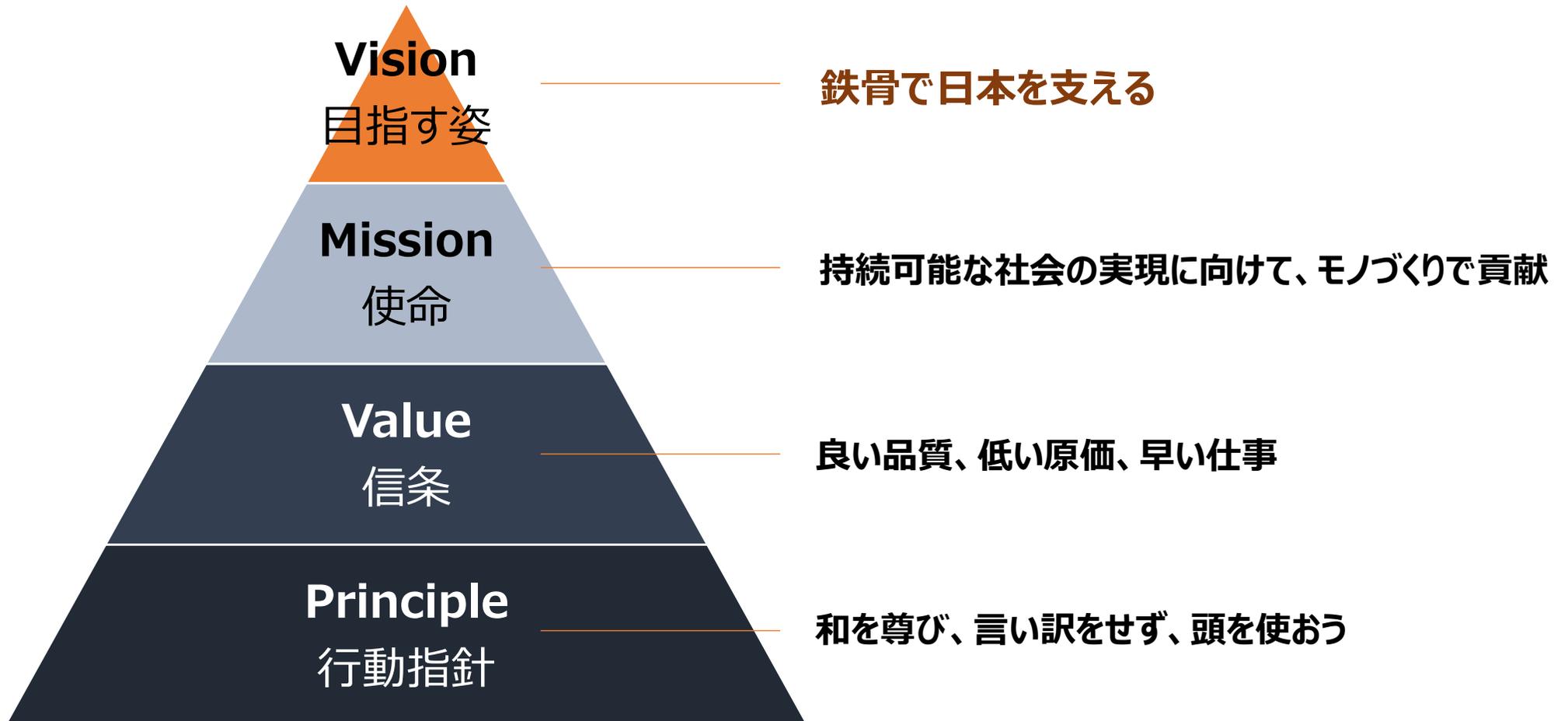
川岸工業株式会社  
KAWAGISHI BRIDGE WORKS CO.,LTD.

## 【目次】

1. 経営理念
2. 中期経営計画のコンセプト
3. 経営環境認識
4. 課題認識と対策
5. 目指す姿
6. 4つの基本方針と重点施策
7. 成長投資と付加価値配分
8. 投資（人財投資/成長投資/定常投資）
9. 投資（協力会社等）/分配（株主）
10. 経営目標数値
11. 資本配分（キャピタルアロケーション）
12. 持続的成長に向けた取組

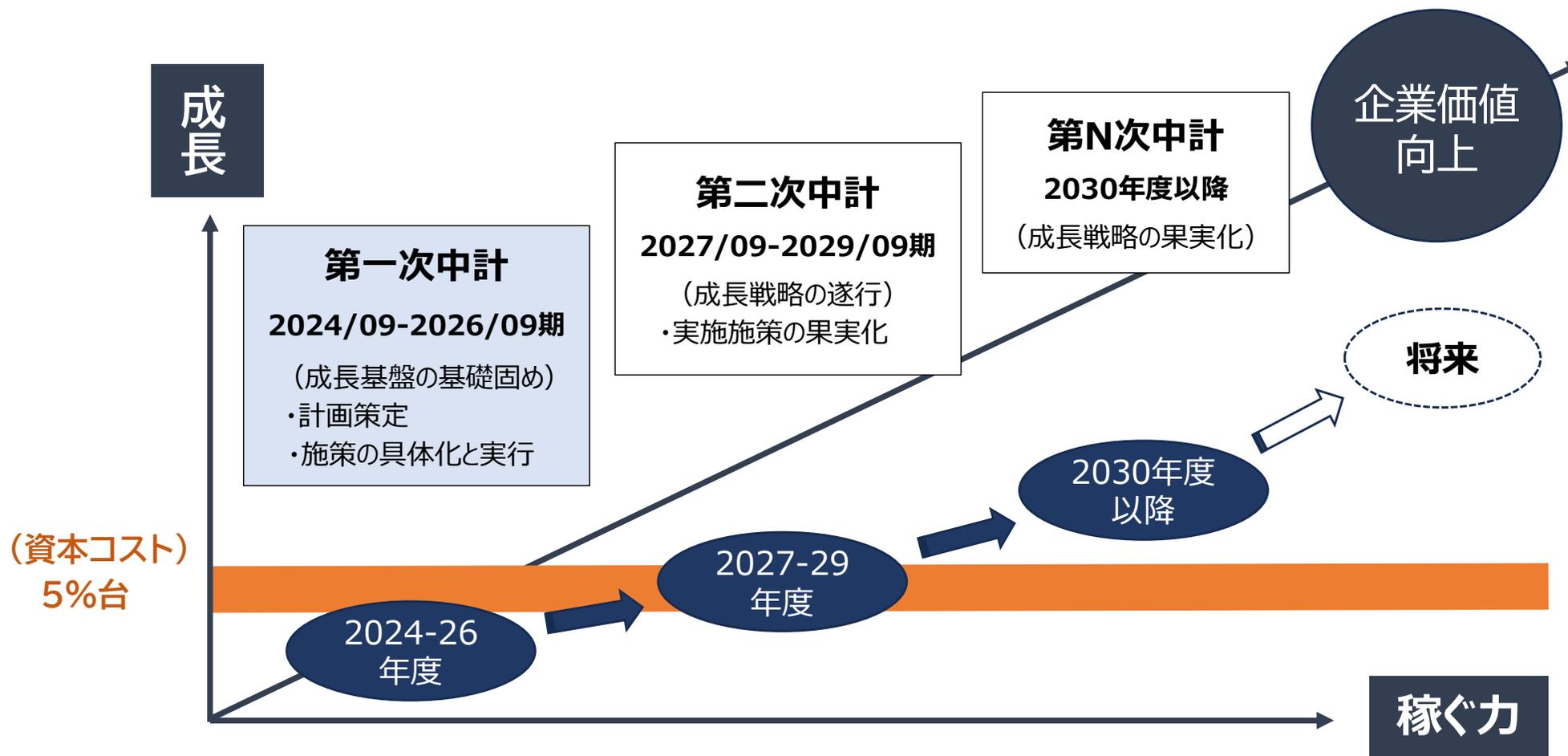
# 1. 経営理念

当社は、「鉄骨で日本を支える」をビジョンとして掲げ、新たなる可能性に日々挑戦し続けます。主力の鉄骨をはじめ、プレキャストコンクリート等、鋼構造物メーカーとして、お客様の唯一無二のパートナーとなり、日本の空間、街づくりに貢献していきます。



## 2. 中期経営計画のコンセプト

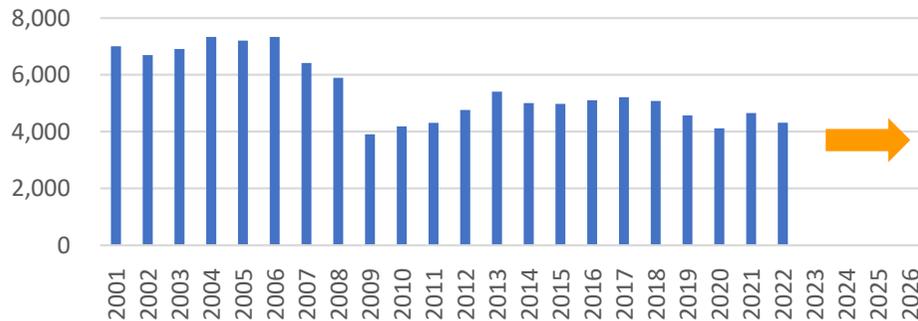
第一次中期経営計画（本計画）は、「企業価値向上の準備段階」と位置付け、これまでに蓄えた力を基盤に、中長期的な事業成長に舵を切ります。



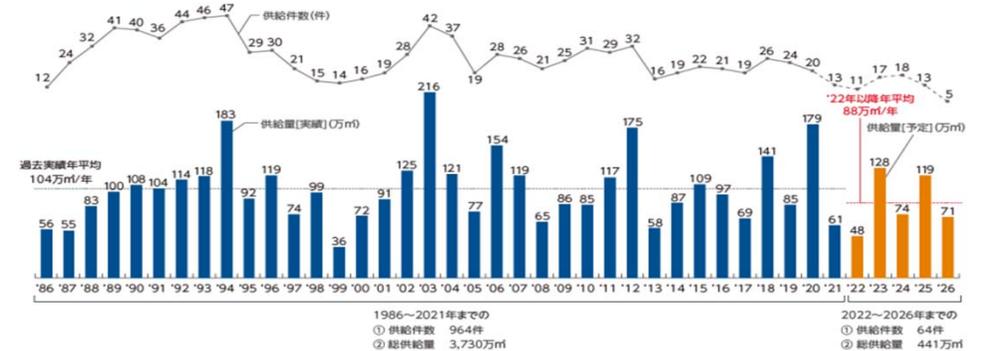
### 3. 経営環境認識

- 鉄骨需要は、首都圏の大型物件を中心に当面底堅く推移することが見込まれる。
- 東京23区の大規模オフィスビルの供給量も、2025年には一定の供給が見込まれる。
- 少子高齢化を背景に、建設業就業者数の減少と高齢化が進展し、担い手不足が深刻化。
- 上場企業に対して、株価や資本コストを意識した経営、サステナビリティ経営が強く求められている。
- ライフスタイルの変化、技術革新の進展、人口動態や自然災害等により、社会、経済情勢の変化が激しくなり、予測がますます難しい状況になっている。

年度別鉄骨推定重量 (千トン) 出典:国交省建築着工統計



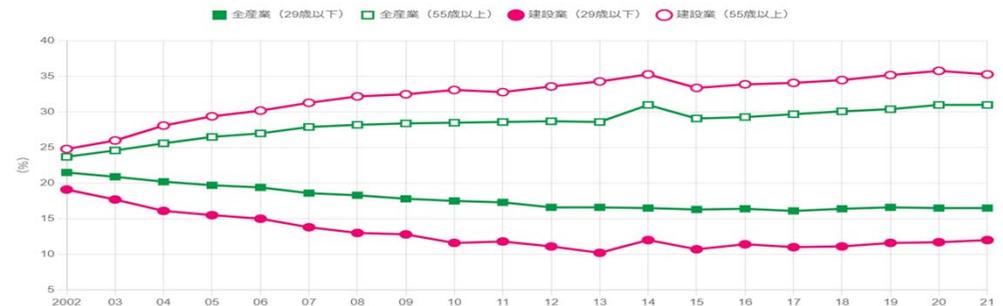
大規模オフィスビル供給量推移 出典:森トラスト



建設業就労者数の推移 出典:日本建築業連合会



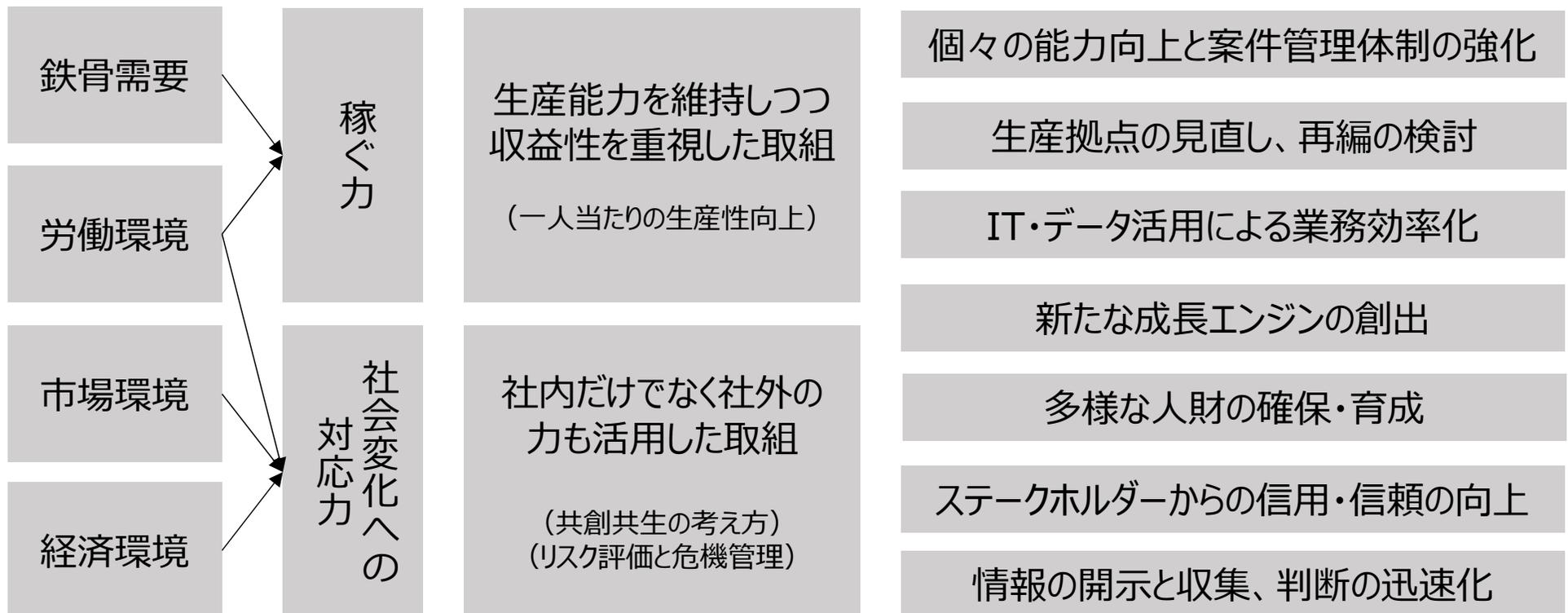
建設業就労者の高齢化の進行 出典:日本建築業連合会



## 4. 課題認識と対策

- 【鉄骨需要】 中期的には一定の需要が見込めるが、長期的な需要は横這いで推移する可能性が高く、シェアよりも収益性を重視した経営が求められる。
- 【労働環境】 担い手不足は長期的に継続する可能性が高く、人材確保、DXによる省人化等が必須。
- 【企業環境】 上場企業として持続可能な企業価値向上に向けたガバナンス整備への要請はさらに高まる。
- 【経済情勢】 予測が難しい社会、経済情勢の変化を踏まえたリスク管理と対応力が求められる。

### 中長期の成長基盤の構築（しなやかで筋肉質な企業体質）



## 5. 目指す姿

『**100年先も建築鉄骨で日本を支えるトップ企業**』を目指します。

- 受注/設計/製造/検査/輸送/建て方の全工程を一貫して高い品質でサービス提供できる「**プロジェクト・マネージャー集団**」として、進化を続けます。
- 製造技術の向上とM&A等による事業補完により競争力を強化し、「**稼ぐ力**」を維持・向上します。
- ガバナンス強化やDX推進等により、迅速な意思決定を図り、「**社会変化への対応力**」を強化します。

### プロジェクト・マネージャー集団

設計図書を読み取る力の強化

営業による案件フォロー体制の強化

建築設計



鉄骨設計

製造

検査

輸送

建て方

**一人当たりの生産性向上**（※強化ポイント）

**培った技術力×ノウハウ×読解力※×リードタイム縮小※**

設計図書の読解力を強化し、提案やリードタイム縮小に繋げる

### 稼ぐ力

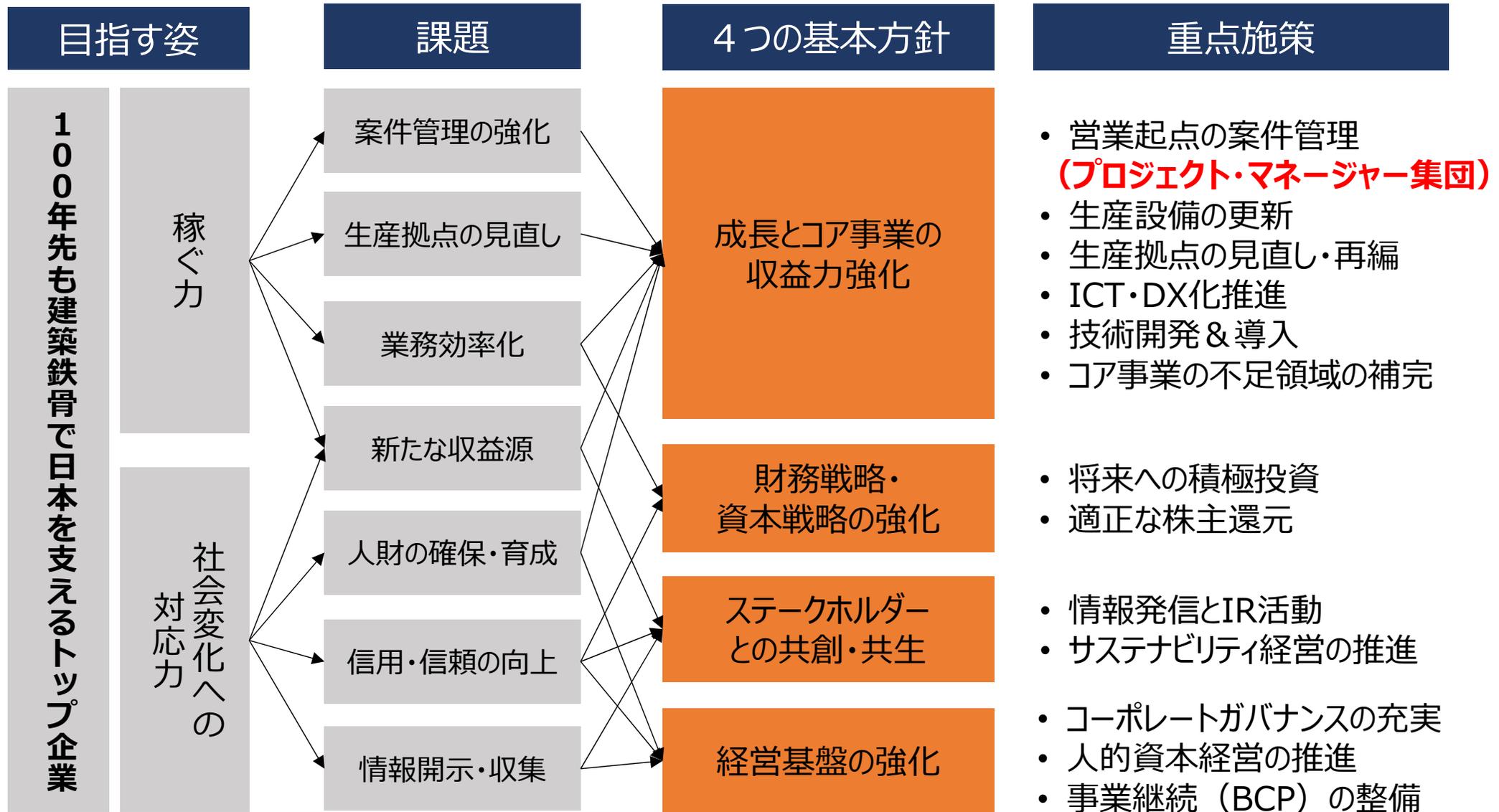
- 設計 & 製造技術力の向上
- ICT、DX化推進による生産性の向上
- 生産設備の更新、拠点の見直し・再編
- M&A等による不足領域の補完

### 社会変化への対応力

- 積極的な情報開示
- 取締役会、経営会議の実効性の向上
- 全社的リスクマネジメント（ERM）の強化
- ダイバーシティ等、多様な人財の活躍促進
- 事業継続（BCP）の整備強化

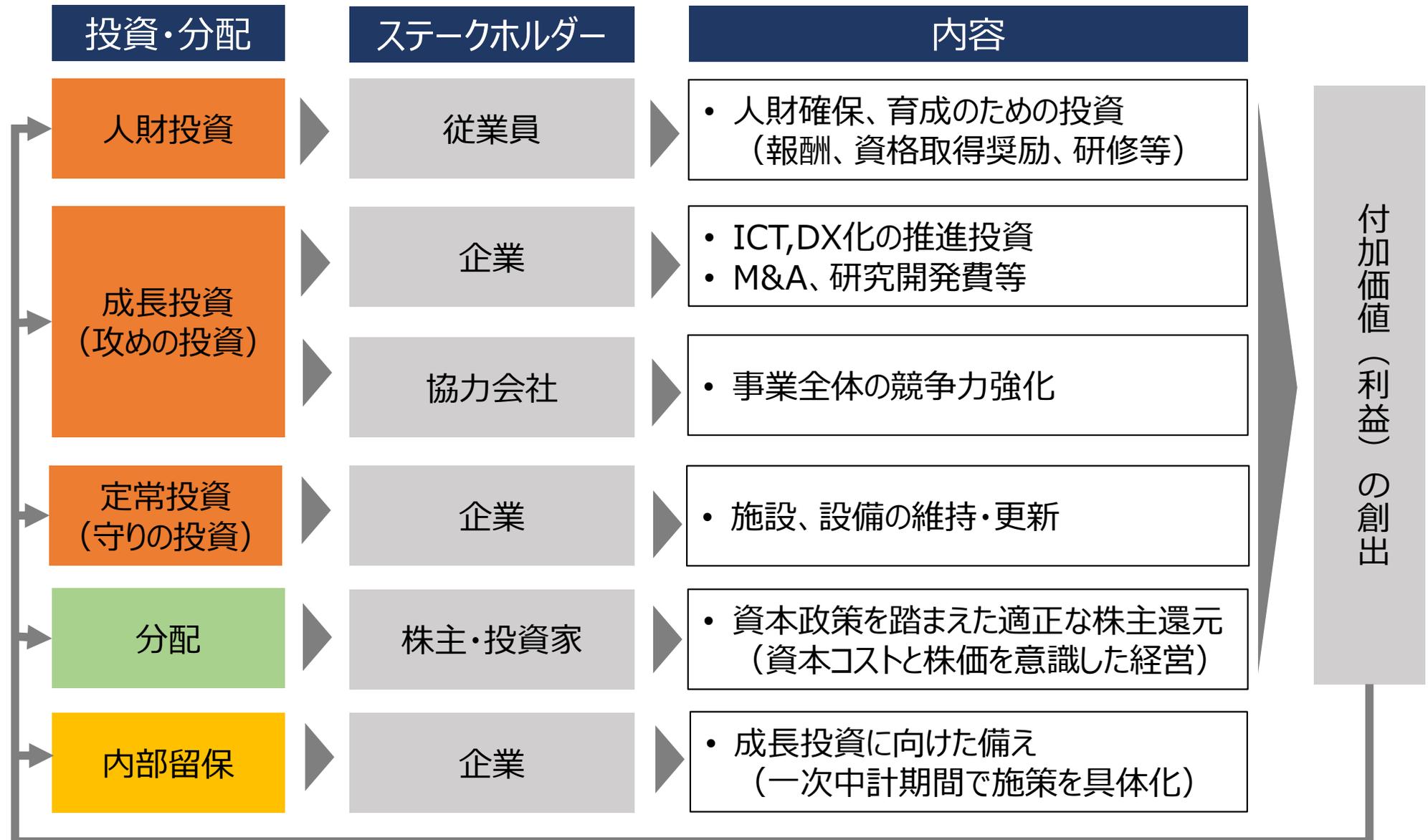
## 6. 4つの基本方針と重点施策

- 目指す姿の実現、企業価値向上に向けて「4つの基本方針」に基づき、重点施策に取り組めます。



## 7. 成長投資と付加価値配分

- ステークホルダーに対し、成長に向けた投資と付加価値の配分をバランスよく実施し、それらを継続的に繰り返すことにより、持続可能な成長を実現します。



## 8. 投資（人財投資/成長投資/定常投資）

- 人財は付加価値創造の最大の資本と捉え、積極的に人財確保・育成に向けた投資を実施します。
- 従来よりも「攻め」を軸に、「守り」の投資とバランスよく実施し、付加価値増大に繋がります。
- 成長投資に係る施策については、検討チームを組成し、本計画期間内の具体化を目指します。

### 人財投資（モチベーション向上による生産性向上を図ります）

- 能力・実績に連動した報酬制度の推進、従業員持株会RSの実施
- 人財教育への投資（研修、資格取得奨励制度の拡充）
- 多様な人財の受入れ態勢整備への投資

### 成長投資・定常投資（検討チームを立ち上げ、具体的施策をとりまとめます）

成長投資 (攻め)	ICT/DX	データ整備と活用による生産性向上、自動化推進による省人化
	M&A	コア事業の不足領域を補完し、競争力と生産性を向上
	研究開発	鉄骨生産、溶接、PC製造の技術向上による生産性・品質向上に加え、「環境技術」にも取り組む
	生産設備	生産効率向上、環境配慮型機器類への転換
定常投資 (守り)	生産設備	既存の工場、機器類等の資産を維持・管理するための計画的投資

## 9. 投資（協力会社等）/分配（株主）

- 協力会社等に対し、共に発展するために必要な投資を実施し、事業全体の安定・拡大を図ります。
- 株主、投資家に対し、適切に情報開示し、資本政策とのバランスを踏まえた株主還元を実施します。

### 成長投資（協力会社等との協働を強化し、高品質な製品を安定して供給できる体制整備を推進します）

- コア事業における不足領域を補完するための業務提携
- 共同事業や技術開発の提携
- 業務提携先との相互出資
- 財務状況の把握と経営支援

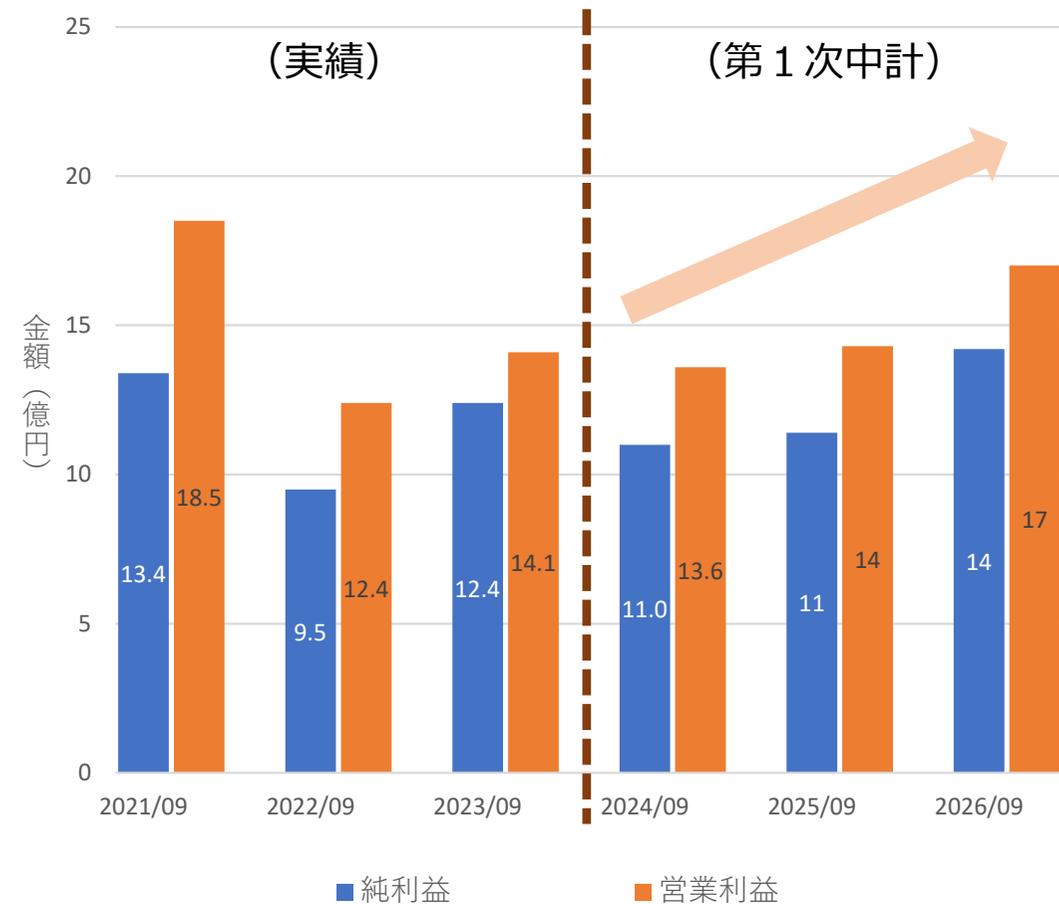
### 分配（株主・投資家への還元、株価と資本コストを意識した経営を推進します）

- 積極的な情報開示と説明
- 投資家との対話（積極的なIR活動）
- 株主還元を重視した配当の実施（配当性向30%以上）
- 資本政策に応じた戦略的な自己株取得

## 10. 経営目標数値

- 2026年度に売上高290億円以上、営業利益17億円以上（営業利益率6%水準）、純利益14億円以上、ROE5%以上を目指す。
- 株主還元を重視し、配当性向30%以上とする。

経営指標	2026年度 目標
売上高	290億円 以上
営業利益	17億円 以上
営業利益率	6% 以上
純利益	14億円 以上
ROE	5% 以上
配当性向	30% 以上



## 1 1. 資本配分（キャピタル・アロケーション）

- 確保した資金を将来の成長に向けた戦略・成長分野に積極的に投資します。
- 財務の健全性を保ちつつ、ROEを向上させ、エクイティスプレッドの改善を実施します。
- 中期的な利益成長を実現しながら、今後の投資を考慮しつつ株主還元の充実を図っていきます。

原資（億円）		アロケーション（億円）		
計	65 程度	計	65 程度	2024-2026年度（3ヶ年）
営業 キャッシュフロー	32 程度	人財投資	3 程度	人財確保、育成のための新規投資 （報酬、資格取得奨励、研修等）
		投資 （定常・成長）	17-20 程度	第二次中期経営計画での本格的成長 投資に向けた準備費用（2-5億円）
				改修や生産性向上を目的とした既存事業へ の投資（15億円）
手元資金	33 程度	株主還元	16-26 程度	配当金（配当性向30%） 自己株取得
		財務基盤	16-29 程度	第二次中期経営計画以降の 成長投資に向けた原資

### サステナビリティ基本方針

当社は、企業理念を踏まえ、「持続可能な社会の実現」と「企業の持続的成長」を両立させるため、サステナビリティ基本方針を以下のとおり定め、社会貢献と企業価値の向上に努めていきます。

**「モノづくりで社会の発展に貢献することにより、持続可能な社会の実現を目指します。」**

### マテリアリティ(重要課題)

#### 事業を通じた社会課題の解決

地球環境への貢献	地球温暖化対策の推進、持続可能エネルギーの資源活用等に取り組みます。
快適な空間、街づくり	安心で安全な製品を提供し、社会インフラの整備に貢献します。

#### 持続的成長を支える経営基盤の強化

安全・安心な労働環境の確保	働き方改革を推進し、安全で快適な職場環境の整備に努めます。
ステークホルダーとの共創共生	取引先、協力会社との協働、地域との共生を通じて価値創造に努めます。
経営基盤の強化	ガバナンス、リスク管理、事業継続等の強化に取り組みます。